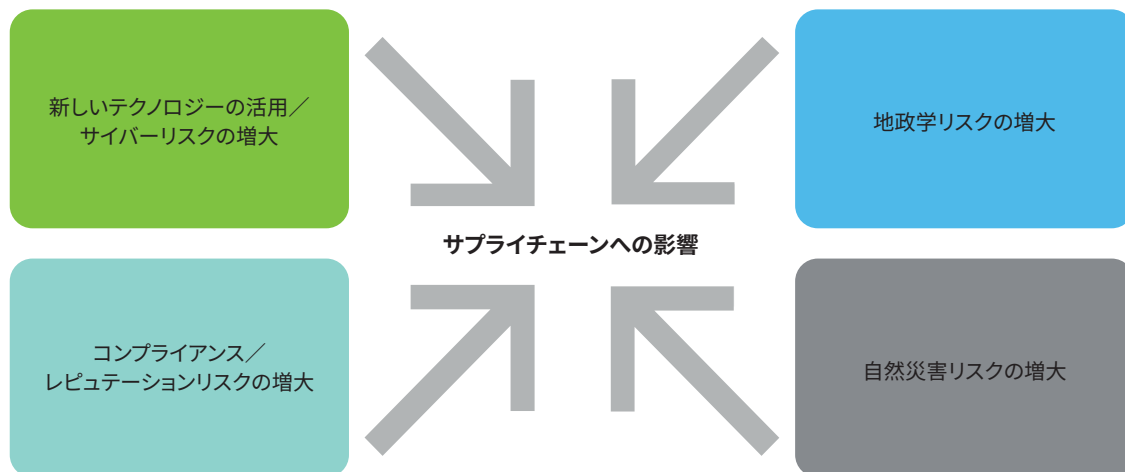


サプライチェーンにおけるリスクマネジメントサービス

サプライチェーンを取り巻く様々なリスクへの対応

サプライチェーンを取り巻くリスクの増大

Covid-19、米中の貿易摩擦、温暖化の影響による異常気象などといったようにサプライチェーンをとりまく環境の不確実性が一段と高まっています。またサプライチェーン自体も構成要素の数が増加し、その複雑性は増加する一方です。このような状況の中で、経営者は、サプライチェーンにおける従来の課題であったコストの削減、購買価格の変動抑制、在庫管理などへの対応に加えて、環境の変動によるリスクに対してサプライチェーン全体として適切にマネジメントすることが求められていると言えます。中でも、サプライチェーンにおいては、サイバー、コンプライアンス、地政学、BCPに関連したリスクへの対応の重要性が注目されています。



新しいテクノロジーの活用／サイバーリスクの増大

新しいテクノロジーの活用が進むことにより、サイバーリスクなどのITに関するリスクはサプライチェーン全体への影響を勘案した対応が求められてきています。またサプライチェーンのリスクを把握・管理するうえでもアナリティクスやAIなどの新しいテクノロジーを活用していくことが求められてきており、実際に一部の企業では試みが始まっています。

コンプライアンスリスク／レピュテーションリスクの増大

サプライチェーンが複雑化するにつれて、サプライチェーンの構成要素のブラックボックス化が進み、想定外のコンプライアンスリスクが顕在化する事例が増えています。特に取引先は、自社の影響力が行使しづらいにもかかわらず、リスクが顕在化した場合には、自社にも多大な悪影響が及ぶ可能性があるため注意が必要です。また、SDGs等への関心の高まりから、人権や環境など、法規制以外の領域でも対応が必要となってきています。

地政学リスクの増大

米中の貿易摩擦、英国のEU離脱、各種FTAの締結等、企業をとりまく外部環境は今日大きな変化にさらされています。これらの地政学リスクにサプライチェーンとして適切に対応することが今後ますます重要になると考えられます。特に、中国では「サイバーセキュリティ法」「暗号法」といったようにテクノロジーに対する規制が厳しくなっているため注意が必要です。

自然災害リスクの増大

集中豪雨の多発や東日本大震災のような自然災害リスクへの対応だけでなく、COVID-19等のパンデミックリスクへの対応も、進めていく必要があります。パンデミックリスクにおいては外出に制限等が加わることが予想されることから、平時からスマートワークの進展に取り組んでいくことも重要です。また情報システムが複雑になる中で、システム停止による事業停止リスクについても意識する必要があります。

サプライチェーンを取り巻くリスクへの対応

これら、増大するサプライチェーンのリスクに適切に対応するためには、サプライチェーンの各構成要素に対する個別の取り組みも重要ですが、サプライチェーン全体として最適化されているかという視点も非常に重要となります。デロイトトーマツグループでは、サプライチェーン全体に係る課題について、各種サービスを取り揃えております。

	想定される代表的な課題	各種サービスの例
新しいテクノロジーの活用／サイバーリスクの増大	リスクの可視化ができていない	テクノロジーの活用によるリスクの可視化
	全体を俯瞰したサイバーセキュリティ対応ができていない	サプライチェーン横断でのサイバーセキュリティ対応
コンプライアンス／レピュテーションリスクの増大	取引先の管理が適切にできていない	サードパーティリスクマネジメント体制の構築・強化
	各国の法規制等に対応しきれていない	サプライチェーンに潜むコンプライアンスリスクの可視化
	サステナビリティの取組みが遅れている	サステナビリティの推進とレピュテーションリスク管理
地政学リスクの増大	中国テクノロジー規制がサプライチェーンに与える影響が不明	中国テクノロジー規制に対するリスク対応
	FTAを活用できていない・追徴課税等の税務上のリスクを感じる	FTA活用によるリスク変化への対応
自然災害リスクの増大	BCPが各拠点の取組となっており全体最適となっていない	グローバルBCPの構築・強化
	システムが複雑化しており、その停止リスクに対応できていない	IT-BCPの構築・強化
	サプライチェーン内のスマートワーク化が遅れている	スマートワークの推進

※貴社および貴社の関係会社とデロイトトーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部

Mail ra_info@tohmatu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡



デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュートマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")のひとつまたは複数を指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して"デロイトネットワーク")を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイト・ネットワーク")が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に発生または発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.
2020.08_0332